

# 貸借対照表

2023年3月31日現在

三菱重工マシナリーテクノロジー(株)  
(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	23,571,094	買掛金	1,266,588,147
受取手形	55,049,327	短期借入金	17,247,019
売掛金	3,057,374,508	未払金	240,880,446
電子記録債権	87,846,770	未払費用	115,507,039
原材料及び貯蔵品	123,364,654	未払法人税等	79,217,100
仕掛品	1,104,280,144	未払事業所税	28,372,400
前払費用	6,832,606	前受金	314,225,067
立替未収金	20,032,170	預り金	20,506,876
未収消費税	25,724,211	前受収益	122,304,850
仮払金	7,385,242	保証工事引当金	162,361,000
		受注工事損失引当金	83,343,304
<b>合 計</b>	<b>4,511,460,726</b>	<b>合 計</b>	<b>2,450,553,248</b>
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<b>有形固定資産</b>		退職給付引当金	1,809,843,181
建物	10,833,346		
構築物	13,256,119		
機械及び装置	140,705,539		
車両運搬具	655,815		
工具、器具及び備品	73,657,853		
		<b>合 計</b>	<b>1,809,843,181</b>
		<b>負債合計</b>	<b>4,260,396,429</b>
<b>計</b>	<b>239,108,672</b>	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>		<b>株主資本</b>	
ソフトウェア	43,550,372	資本金	100,000,000
電話加入権	2,054,601	資本剰余金	
ソフトウェア仮勘定	23,725,770	その他資本剰余金	178,678,591
その他	146,199	資本剰余金合計	178,678,591
<b>計</b>	<b>69,476,942</b>	<b>利益剰余金</b>	
<b>投資その他の資産</b>		利益準備金	250,000,000
敷金及び保証金	10,798,300	その他利益剰余金	
破産更生債権等	1,285,585,013	繰越利益剰余金	825,017,257
長期前払費用	920,585		
繰延税金資産	754,156,652		
その他投資等	56,340,800		
貸倒引当金	△ 1,313,755,413		
		<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,075,017,257</b>
<b>計</b>	<b>794,045,937</b>	<b>株主資本合計</b>	<b>1,353,695,848</b>
<b>合 計</b>	<b>1,102,631,551</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,353,695,848</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,614,092,277</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,614,092,277</b>

# 損益計算書

2022年4月1日から  
2023年3月31日まで

三菱重工マシナリーテクノロジー(株)  
(単位:円)

売上高	11,409,018,130
売上原価	9,447,739,551
売上総利益	1,961,278,579
販売費及び一般管理費	1,208,102,742
営業利益	753,175,837
営業外収益	
受取利息及び配当金	273,267
合計	273,267
営業外費用	
支払利息	924,647
為替差損	3,737,479
固定資産廃却損	905,992
貯蔵品廃棄費	95,420
合計	5,663,538
経常利益	747,785,566
特別利益	
災害保険金収入	75,212,715
合計	75,212,715
特別損失	
固定資産売却損	421,363
合計	421,363
税引前当期純利益	822,576,918
法人税、住民税及び事業税	282,540,980
法人税等調整額	5,553,055
当期純利益	534,482,883

## Ⅶ個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1).資産の評価基準及び評価方法

##### ①棚卸資産

仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

#### (2).固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

##### ②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

##### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3).引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### ②保証工事引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

##### ③受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、その金額が合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上し、受注工事損失引当金には含めていない。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

#### (4).収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識している。

#### (5).その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理方法

資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の発生費用として処理しております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1).発行済株式の種類及び数

普通株式 8,000株

### (2).配当に関する事項

#### ①当事業年度配当金支払額

##### 金銭による配当

2022年 6月 10日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・ 株式の種類	普通株式
・ 配当金の総額	306,548,000円
・ 一株当たり配当額	38,318円
・ 基準日	2022年 3月 31日
・ 効力発生日	2022年 6月 30日

##### 金銭による配当

2023年6月16日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

・ 株式の種類	普通株式
・ 配当金の総額	427,586,000円
・ 一株当たり配当額	53,448円
・ 基準日	2023年 3月 31日
・ 効力発生日	2023年 6月 30日

## 3. 収益認識に関する注記

当社は、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っている。

#### ・製品の販売

顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において主として履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で認識している。

#### ・工事の実施・役務の提供

契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間に亘り顧客へ移転するため、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき収益を認識している。進捗度は、履行義務の充足を描写する方法により測定しており、主に、一定の期間に亘り履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のための予想される総コストに占める割合に基づき見積っている。